

第8回 北上川上流大規模氾濫減災協議会 議事概要

- 日 時：令和5年6月28日（水）15：00～16：30
- 場 所：岩手河川国道事務所 2階 大会議室（WEB併用会議）
- 出席者：出席者名簿のとおり

1. 協議会の流れ

（1）協議会規約の改定（案）について

組織改定に伴う事務局の名称変更について提案し、承認を得た。

（2）取組方針の一部見直しについて

自然災害伝承碑登録及び活用の推進の追加及び岩手県洪水浸水想定区域指定4ヶ年計画の修正について提案し、承認を得た。

（3）北上川上流取組方針のフォローアップについて

代表事例を紹介

（4）情報提供

盛岡地方气象台、北上川ダム統合管理事務所、岩手河川国道事務所

（5）意見交換

タイムラインに関する取組、要配慮者利用施設に関する取組

2. 各構成員からの発言（抜粋）

○挨拶

昨年を振り返ると、岩手県では8月3日からの前線による大雨が、記憶に新しい。家屋被害46棟などの被害が生じたほか、県管理の8つの河川で溢水又は越水が生じている。さらに、各地で道路の通行止めや停電などが発生。県内では10の自治体で避難指示が発令されている。

北上川本川でも、盛岡にある館坂橋水位観測所で氾濫注意水位を超えたところ。

一方、北上川上流域全体の大洪水を振り返ると、戦後5番目の出水を記録した、平成19年9月の洪水以降、北上川上流域では久しく大きな洪水に見舞われていない。しかしながら、県内の雨量観測所データによると、この10年で雨の降り方が、間違いなく激しくなっている。いつまた激甚な災害が発生してもおかしくないと思っているところである。

このため、本協議会の枠組みを活用して関係機関が一体となって、被害の最小化に向けた取組を継続して進めることが、何よりも大事であると考えている。

本日は、取組方針のフォローアップや、各機関からの情報提供の他、テーマを設けて意見交換をしたいと考えている。

<取組方針の一部見直しについて>

○構成員

自然災害伝承碑について、指定の取組は続けていただくと共に、自然災害伝承碑をしっかり活用して、引き継いでいくということが大事だと考えているので、この主旨をご理解の上、対応をお願いしたい。

<北上川上流取組方針のフォローアップについて>

○構成員

令和4年度は、総合防災訓練や出前講座、広報を通じて、住民へ水害リスクや避難に関する情報の周知を図った。

新たに指定された洪水浸水想定区域について、周辺住民に対し洪水浸水想定区域や避難場所等について周知を図った。

防災行政無線設備の個別受信機について、予定していた400台の追加配備を完了した。

防災ラジオの購入環境構築について、岩手大学と共同研究している広範囲災害警報報知システムのモニター試験、需要調査等の検討を進めた。

令和5年度は、総合防災訓練、洪水浸水想定区域の周知、広範囲災害警報報知システムの検討に取り組む。

○構成員

令和4年度は、新たに指定された浸水想定区域を反映したハザードマップを作成した。このハザードマップを全戸に配布し、ホームページに新しく「eマップ」バナーを配置し、住民へ周知を図っている。

昨年12月に地域防災リーダー養成講座を実施し、新たに6名を認定した。

令和5年度は、新たに作成したハザードマップを基にしながら、自主防災訓練等で地域住民の方に対して更なる周知を図っていく。

また、地域防災リーダーの養成講座を、令和5年12月に開催予定である。

○構成員

令和4年度は、防災用品の備蓄を進めると共に、コロナ感染症対策を踏まえた避難所の訓練を実施した。

総合防災訓練を行い、地域の自主防災の意識高揚を図った。

地域防災計画、業務継続計画、受援計画等の見直しを行った。

岩手県が実施している防災士の養成研修に4名を推薦し、防災リーダーの育成を図った。

令和5年度は、防災士の更なる育成を図るほか、総合防災訓練を引き続き実施し、防災意識の向上を図っていく。

○構成員

令和4年度は、自主防災組織の研修会を開催した。

防災士の育成として、資格取得推進のため補助金を設定し、資格取得後は会議等に参加いただいている。

防災士に関しては、資格取得後のスキルアップ、新しい情報を入手する場を設ける必要性も感じている。

新たに浸水想定区域が追加されたため、防災マップを更新した。

令和5年度は、総合防災訓練を開催するとともに、防災士の育成・活用に努める。

防災マップは、全戸配布済みであり、マップの見方、活用の仕方について地域毎の研修などをしていきたい。

<意見交換（タイムラインに関する取組）>

○構成員

タイムラインは既に作成し共有しており、関係機関と連絡調整を行っている。

課題として、マイ・タイムラインの普及がある。マイ・タイムラインは非常に便利なツールであるが、普段SNSやパソコン等のデジタル機器にふれる機会の無い方々へのサポート、普及について課題を感じている。

○構成員

マイ・タイムラインを、住民の方々に対して必要性・重要性を伝え、サポートして行くには、人員に課題がある。

○構成員

タイムラインは、北上川について作成済みであり、ホットライン伝達演習や災害対策本部訓練で活用している。

マイ・タイムラインの周知活動は行っているが、住民の方々への浸透が十分ではないと感じており、引き続き対応が必要であると感じている。

<要配慮者利用施設に関する取組>

○構成員

現状では、洪水浸水想定区域内にある要配慮者利用施設を、地域防災計画に定めていないが、今後、対象施設の避難訓練状況等も把握する必要があると考えており、生命を守るために取り組んでいきたいと思っている。

○構成員

要配慮者利用施設関係者に、避難計画作成の必要性について理解していただくのが難しい。

○構成員

要配慮者利用施設の避難計画作成について、河川から離れている施設において、なかなか計画作成が進まない状況である。また、施設の詳細、建物の規模や構造等について適切な支援が難しい。

避難訓練実施については、コロナの影響でなかなか訓練実施が進まない状況である。避難指示発令等の課題としては、段階的に発表される防災情報の確認について、夜間

の天候変化にも躊躇せず判断する能力を養うのが難しいと考えている。

○構成員

要配慮者利用施設の避難確保計画は、全ての施設で作成を終えている。

避難訓練も各施設毎に実施しており、その際には、役場職員あるいは消防職員、消防団も含めて確認させていただいている。

課題として、施設側のマンパワーが圧倒的に少ないということを感じている。

対策としては、いかに早く施設側に危険性を知らせるかと考えており、これを考慮した情報伝達訓練等を実施しているところ。

○構成員

要配慮者利用施設の避難計画については、比較的作成されていると思っている。一方、避難訓練については、なかなか実施するまでに至っていないと思われる。施設の方がノウハウや人員などの課題があると感じたところ。

そういう状況では、なるべく早く施設の方にリスク情報の伝達をするということが重要であると考えており、その対応をやりつつ、避難訓練も実施していくように、ねばり強く働きかけをして行く事が必要であると思う。

○閉会挨拶

昨年の7月、8月の大雨では、本県においても県北地域を中心に浸水被害が発生しており、自治体の呼びかけにより多くの方が避難所に避難できたということで、ハード整備だけで無くソフト施策の重要性というものが、ますます高まってきていると実感している。

今後、岩手県の管理河川においては、中小河川の洪水浸水想定区域の指定を進めて行く計画としており、令和7年度までで全ての河川について指定をしていく予定としている。

これから台風シーズンに向けて、今一度万全の備えをお願いしたい。